

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野 一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 経理部長 穴田 丈裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 経理部長 穴田 丈裕

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支社
(大阪市北区中之島3丁目6番32号 ダイビル本館)
第一実業株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

注 当第3四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	144,033	111,967	185,686
経常利益 (百万円)	4,912	5,420	6,821
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,170	3,391	4,730
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,143	2,544	5,391
純資産額 (百万円)	41,937	44,485	43,194
総資産額 (百万円)	109,108	104,568	102,379
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	297.63	318.23	443.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	296.25	316.46	441.78
自己資本比率 (%)	38.34	42.40	42.08

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	136.23	104.96

注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 2017年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第95期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地震や台風、大雨等の自然災害の影響が一部あったものの、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境等に引き続き改善の傾向が見られ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、各国に広がりつつある保護主義、中国や新興国経済の成長鈍化、米中貿易摩擦の影響による世界経済減速の懸念など、不安定な国際情勢を背景に依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、電子部品製造関連設備等の販売が好調に推移したものの、海外向け石油プラントや大型肥料プラント用設備等の大口案件の売上が少なく、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べて320億66百万円減少の1,119億67百万円（前年同期比22.3%減）となりました。一方、利益面では、粗利率の改善により、営業利益は3億81百万円増加の50億2百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は5億7百万円増加の54億20百万円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億20百万円増加の33億91百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

海外向け石油プラントや大型肥料プラント用設備等の売上が減少したため、売上高は341億28百万円減少の216億32百万円（前年同期比61.2%減）、セグメント利益（営業利益）は2億28百万円減少の3億81百万円（前年同期比37.5%減）となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の売上が堅調であったものの、売上高は15億37百万円減少の362億20百万円（前年同期比4.1%減）となりました。一方で粗利率の改善があり、セグメント利益（営業利益）は2億34百万円増加の16億2百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

エレクトロニクス事業

自動車関連業界向けの電子部品製造関連設備等の売上が増加したため、売上高は19億69百万円増加の455億27百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益（営業利益）は96百万円増加の23億42百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加したため、売上高は5億61百万円増加の56億86百万円（前年同期比10.9%増）となりましたが、粗利率が低く、セグメント利益（営業利益）は94百万円減少の3億43百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の売上が増加したため、売上高は10億38百万円増加の28億25百万円（前年同期比58.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1億11百万円増加の2億15百万円（前年同期比106.5%増）となりました。

その他

売上高は30百万円増加の75百万円（前年同期比68.4%増）、セグメント利益（営業利益）は48百万円増加の7百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、21億88百万円増加の1,045億68百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、8億98百万円増加の600億82百万円となりました。これは主に、前受金の増加によるものであります。

純資産合計は、12億90百万円増加の444億85百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益33億91百万円の計上があったことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は222百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,086,400	11,086,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,086,400	11,086,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		11,086,400		5,105		3,786

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 430,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,574,000	105,740	
単元未満株式	普通株式 81,900		
発行済株式総数	11,086,400		
総株主の議決権		105,740	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	430,500		430,500	3.88
計		430,500		430,500	3.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,383	23,734
受取手形及び売掛金	1 39,970	1 32,959
電子記録債権	1 2,279	1 2,717
商品及び製品	11,866	13,146
仕掛品	1,037	1,232
原材料及び貯蔵品	533	543
前渡金	7,540	10,199
その他	4,200	4,906
貸倒引当金	232	179
流動資産合計	85,580	89,260
固定資産		
有形固定資産	3,184	3,079
無形固定資産	1,731	1,493
投資その他の資産		
投資有価証券	9,106	7,969
退職給付に係る資産	1,136	1,167
繰延税金資産	456	464
その他	1,336	1,282
貸倒引当金	151	148
投資その他の資産合計	11,883	10,735
固定資産合計	16,798	15,307
資産合計	102,379	104,568
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 35,062	1 35,232
短期借入金	2 7,437	2 7,310
未払法人税等	943	366
前受金	10,484	12,757
引当金	1,588	1,192
その他	1,568	1,459
流動負債合計	57,085	58,319
固定負債		
長期借入金	923	571
繰延税金負債	558	557
引当金	16	18
退職給付に係る負債	320	327
その他	280	288
固定負債合計	2,099	1,763
負債合計	59,184	60,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	32,190	34,303
自己株式	968	973
株主資本合計	40,113	42,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,422	1,678
繰延ヘッジ損益	15	40
為替換算調整勘定	464	380
退職給付に係る調整累計額	61	99
その他の包括利益累計額合計	2,964	2,117
新株予約権	104	134
非支配株主持分	13	12
純資産合計	43,194	44,485
負債純資産合計	102,379	104,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	144,033	111,967
売上原価	127,924	94,733
売上総利益	16,108	17,233
販売費及び一般管理費	11,487	12,231
営業利益	4,621	5,002
営業外収益		
受取利息	30	49
受取配当金	144	143
仕入割引	162	190
持分法による投資利益	-	143
為替差益	1	-
その他	114	232
営業外収益合計	454	759
営業外費用		
支払利息	42	25
売上割引	8	3
持分法による投資損失	6	-
支払手数料	62	64
為替差損	-	174
和解金	-	45
その他	43	28
営業外費用合計	162	341
経常利益	4,912	5,420
特別利益		
固定資産売却益	1	34
関係会社株式売却益	239	3
その他	0	0
特別利益合計	241	37
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	1	6
投資有価証券評価損	339	468
関係会社株式売却損	20	-
特別損失合計	365	476
税金等調整前四半期純利益	4,788	4,981
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,297
法人税等調整額	336	292
法人税等合計	1,616	1,590
四半期純利益	3,171	3,390
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,170	3,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,171	3,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	930	744
繰延ヘッジ損益	11	55
為替換算調整勘定	119	83
退職給付に係る調整額	12	37
持分法適用会社に対する持分相当額	79	-
その他の包括利益合計	972	846
四半期包括利益	4,143	2,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,142	2,544
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	59百万円	129百万円
電子記録債権	54百万円	38百万円
支払手形	217百万円	257百万円

2 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	6,000百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	603百万円	574百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	10.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年11月2日 取締役会	普通株式	479	9.00	2017年9月30日	2017年11月27日	利益剰余金

注 2017年11月2日取締役会における1株当たり配当額につきましては、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付けの株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	639	60.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月2日 取締役会	普通株式	639	60.00	2018年9月30日	2018年11月27日	利益剰余金

注 2018年11月2日取締役会における1株当たり配当額には、創立70周年記念配当15円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	55,760	37,758	43,557	5,125	1,786	143,988	45	144,033	-	144,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	346	329	446	229	-	1,352	23	1,375	1,375	-
計	56,106	38,088	44,003	5,355	1,786	145,340	68	145,409	1,375	144,033
セグメント利益又は 損失()	610	1,367	2,246	438	104	4,766	40	4,726	105	4,621

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 105百万円には、セグメント間取引消去 26百万円、たな卸資産の調整額 95百万円およびその他の調整額16百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	21,632	36,220	45,527	5,686	2,825	111,891	75	111,967	-	111,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	489	519	1,040	131	143	2,324	22	2,346	2,346	-
計	22,122	36,740	46,567	5,818	2,968	114,216	98	114,314	2,346	111,967
セグメント利益	381	1,602	2,342	343	215	4,884	7	4,892	109	5,002

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額109百万円には、セグメント間取引消去102百万円、たな卸資産の調整額40百万円およびその他の調整額 33百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	297円63銭	318円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,170	3,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,170	3,391
普通株式の期中平均株式数(株)	10,653,694	10,656,101
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	296円25銭	316円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	49,639	59,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

注 2017年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

2018年11月2日開催の当社取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり第96期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	639百万円
1株当たりの中間配当金	60円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2018年11月27日

注 1株当たりの中間配当金には創立70周年記念配当15円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。